

早稲田大学政治学研究科 博士学位論文 概要

2016年3月31日

氏名 遠藤 晶久

題 目	現代日本の選挙における動員と有権者行動
-----	---------------------

論文の概要：

本研究の目的は、選挙動員が有権者の政治行動に与える影響を明らかにすることである。現代日本政治を特徴づける利益誘導政治は、組織を通じた票と利益の交換という構図のもとに描かれてきた。この見方によれば、政治エリートと有権者の関係は、政治エリートが有権者に利益配分をし、有権者はその見返りに当該の政治エリートに投票するという関係であると考えられ、その媒介をしてきたのが社会集団や政治組織であると考えられている（Curtis, 1971；Scheiner, 2006a；斉藤, 2010）。日本政治についてのこのような理解が組織動員に関する研究の重要性を示唆するにもかかわらず、しかしながら、組織動員が有権者の行動に与える影響についての研究では、そのメカニズムはブラックボックスとなっている。

政治エリート行動を対象とした組織選挙研究の暗黙の前提は、選挙動員を受けた者がその動員先に従順に投票をするというものであるが、このような暗黙の前提と有権者レベルにおける実証分析の間には齟齬がある。有権者行動レベルにおける選挙動員の効果は、その存在を当然視できるほど強固なものだとはいえない（綿貫, 1986；池田, 1997）。世論調査データに基づく選挙動員の分析はそれほど多いわけではないが、そこでの分析結果は、選挙動員が選挙への参加を促進する一方で、選挙動員と投票先の一致率は必ずしも高くないことを示している（綿貫, 1986；池田, 1997）。他方で、このような投票行動研究においても、選挙動員と投票先の一致率を確認しているに過ぎず、なんらかの理論的な説明を想定しているわけではない。

本研究では、日本の選挙過程において中心的な役割を果たすとされる選挙動員について、従来ブラックボックスとなっていた、有権者行動に与える影響のメカニズム——なぜ、どのように有権者行動を規定するのか——について分析を行う。その際には、先行研究の抱える測定誤差の問題に対処するため、動員の党派性（どの政党からの動員か）および重層性（複数の政党からの動員か）を考慮する。2009年総選挙の選挙調査であるWaseda-CASI&PAPI2009データを用いて、選挙動員が投票行動に与える影響（4章）だけでなく、政治認知（5章）や政治参加（6章）、世論調査回答（7章）に与える影響についても取り上げて、組織動員が現代日本の選挙過程において果たす役割について検討する。本研究が明らかにするのは、組織動員が有権者に投票依頼通りに投票するよう促す社会圧力を生み出す一方で、そのような状況でも自律的に行動する現代日本の有権者の姿である。

本研究の構成は以下のとおりである。1章で問題意識を明らかにした後、2章で組織選挙に関する先行研究の問題点を明らかにする。3章では、現代日本の組織加入および組織動員の推移の分析から、現在の選挙動員の規模は1980年代に比べれば低下しているものの、1970年代当時と同程度であり、組織動員は現在でも日本の選挙過程において一定の役割を果たしていることを確認する。4章では、有権者は投票決定に際して、利益のネットワークとしての組織選挙について能動的に捉え、組織化された有権者はそうでない有権者よりも個人的な経済状況を勘案するような投票行動パターンを示す傾向にあることが明らかになる。5章と6章では、複数の政党からの動員を意味する「交差圧力」の分析を通して、有権者にとっての動員の役割を検討する。その結果、交差圧力は有権者に比較学習する機会を与えて政治的認知を高める（学習効果）。他方で、交差圧力を受けた有権者が、社会圧力の問題から投票参加を抑制するという社会的アカウンタビリティ・メカニズムが機能している可能性も指摘する（6章）。7章では、最も強固な選挙動員マシーンである後援会動員の影響について、世論調査実験を通じて、動員に従順に従うような従来型の有権者像ではなく、社会圧力を受けながらも有権者が自律的な投票行動を行っていることを示す。8章では本研究の分析結果をまとめて、日本の民主主義における含意を議論する。